

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

 平成27年1月30日
 東

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 千田 吉裕 (TEL) 045 (548) 5957
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	264,131	2.0	3,067	△21.7	4,724	△14.7	2,400	△18.3
26年3月期第3四半期	258,847	1.6	3,916	△50.6	5,539	△48.3	2,938	△55.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,493百万円(△16.0%) 26年3月期第3四半期 2,967百万円(△54.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	94.37	—
26年3月期第3四半期	115.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	161,735	76,882	47.5
26年3月期	139,305	75,320	54.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 76,882百万円 26年3月期 75,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	344,000	△1.5	4,900	△34.1	7,100	△25.2	2,900	△19.4	114.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	25,472,485株	26年3月期	25,472,485株
27年3月期3Q	34,702株	26年3月期	34,568株
27年3月期3Q	25,437,875株	26年3月期3Q	25,438,120株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(開示の省略)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果から緩やかな景気回復の動きが見られるものの、消費税増税の影響や円安に伴う物価の上昇などにより実質賃金は落ち込み、個人消費は低調に推移しております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は経営理念「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」のもと、前連結会計年度に子会社統合を行い、ドラッグストア・調剤事業におけるあらゆる店舗運営システムを統一し、一括の運営体制へと抜本的な改革を行いました。当第3四半期連結累計期間につきましては、当改革に基づく組織変更によりドラッグストア運営の地域密着化推進、店舗運営の効率化推進、店舗区分ごとの最適フォーマットの創造など、店舗運営体制を強化し、お客様に、より支持される店舗づくりを進め、経営改革を推進いたしました。

出退店につきましては、新規に23店舗を出店（当期8月に合併した非連結子会社、株式会社光慈堂10店舗含む）、21店舗の退店を行い、当第3四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,354店舗となりました。

業績につきましては、10月以降の既存店増収率がプラスに転ずるなど復調の兆しがあるものの、夏場の天候不順や、消費税増税前特需の反動減の長期化、物流効率化施策の一部遅延や物流コスト増もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、264,131百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益3,067百万円（同21.7%減）、経常利益4,724百万円（同14.7%減）、四半期純利益2,400百万円（同18.3%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成26年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成26年12月31日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,290	23	17	1,296
株式会社岩崎宏健堂	62	-	4	58
合計	1,352	23	21	1,354
(内、調剤取扱)	(227)	(12)	(2)	(237)

[国内地域別店舗分布状況（平成26年12月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	31	富山県	3	奈良県	42	佐賀県	2
宮城県	2	福井県	2	和歌山県	28	長崎県	19
山形県	1	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	8
福島県	3	長野県	3	島根県	3	大分県	5
茨城県	3	岐阜県	21	岡山県	11	沖縄県	5
栃木県	6	静岡県	39	広島県	30	合計	1,354
群馬県	1	愛知県	103	山口県	74		
埼玉県	52	三重県	60	徳島県	4		
千葉県	21	滋賀県	11	香川県	7		
東京都	249	京都府	35	愛媛県	5		
神奈川県	57	大阪府	154	高知県	3		
新潟県	75	兵庫県	101	福岡県	58		

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、161,735百万円となり、前連結会計年度末に比べて22,429百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金19,413百万円の増加、たな卸資産5,029百万円の増加、有形固定資産736百万円の減少、投資その他の資産1,115百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、84,852百万円となり、前連結会計年度末に比べて20,868百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金26,165百万円の増加、短期借入金3,900百万円の減少、未払法人税等1,623百万円の減少、賞与引当金831百万円の減少、その他（未払金他）1,895百万円の増加、退職給付に係る負債851百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、76,882百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,561百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,526百万円の支払いによる減少、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した事による増加額648百万円、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益2,400百万円による増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年10月31日付「平成27年3月期第2四半期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円減少し、利益剰余金が648百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,062	27,476
売掛金	14,784	15,038
たな卸資産	42,645	47,675
その他	11,689	11,475
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	77,179	101,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,408	12,965
土地	11,346	11,346
その他(純額)	3,782	3,488
有形固定資産合計	28,537	27,801
無形固定資産		
のれん	1,113	1,051
その他	2,086	1,947
無形固定資産合計	3,200	2,998
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,815	22,411
その他	7,799	7,053
貸倒引当金	△226	△193
投資その他の資産合計	30,387	29,271
固定資産合計	62,125	60,072
資産合計	139,305	161,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,181	63,346
短期借入金	7,800	3,900
未払法人税等	1,686	63
賞与引当金	1,872	1,040
ポイント引当金	2,119	2,321
その他	6,875	8,771
流動負債合計	57,535	79,443
固定負債		
退職給付に係る負債	3,909	3,058
その他	2,539	2,351
固定負債合計	6,449	5,409
負債合計	63,984	84,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,438	34,438
利益剰余金	40,016	41,485
自己株式	△61	△61
株主資本合計	75,394	76,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	192
退職給付に係る調整累計額	△211	△173
その他の包括利益累計額合計	△73	19
純資産合計	75,320	76,882
負債純資産合計	139,305	161,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	258,847	264,131
売上原価	192,616	197,733
売上総利益	66,230	66,398
販売費及び一般管理費	62,314	63,331
営業利益	3,916	3,067
営業外収益		
発注処理手数料	904	888
受取賃貸料	632	645
その他	690	778
営業外収益合計	2,228	2,311
営業外費用		
賃貸費用	551	568
その他	53	85
営業外費用合計	605	654
経常利益	5,539	4,724
特別利益		
国庫補助金	87	—
その他	3	0
特別利益合計	90	0
特別損失		
固定資産除却損	20	56
賃貸借契約解約損	98	116
減損損失	322	124
関係会社株式評価損	—	10
その他	24	9
特別損失合計	466	317
税金等調整前四半期純利益	5,164	4,407
法人税等	2,225	2,006
少数株主損益調整前四半期純利益	2,938	2,400
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,938	2,400

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,938	2,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	54
退職給付に係る調整額	—	38
その他の包括利益合計	28	92
四半期包括利益	2,967	2,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,967	2,493
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられますため、開示を省略しております。